

平成29年9月12日

自由民主党長野県支部連合会

会長 後藤茂之様

国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、8月25日開催の第141回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解のうえ御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年9月12日

自由民主党長野県支部連合会

会長 後藤茂之様

長野県市長会会長

塩尻市長 小口利幸

平成29年9月12日

民進党長野県総支部連合会

代表 羽田 雄一郎 様

国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、8月25日開催の第141回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解のうえ御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年9月12日

民進党長野県総支部連合会

代 表 羽 田 雄 一 郎 様

長野県市長会会長

塩尻市長 小 口 利 幸

国に対する提案・要望事項目次

1	地方創生拠点整備交付金の継続について……………	1
2	老朽化施設等の長寿命化対策に伴う改修、建て替え等に対する 財政支援について……………	2
3	福祉医療費給付事業の現物給付における国の減額調整措置の廃止 について……………	3
4	市町村が行う温室効果ガス排出量算定のためのデータ取得支援体制の 充実について……………	4
5	循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について…	5
6	農村地域への産業の導入の促進等に関する法律の弾力的な運用 について……………	6
7	ため池耐震対策事業の地方負担額に対する交付税措置率の拡充 について……………	7
8	森林環境税（仮称）の早期実現について……………	8
9	鳥獣被害防止総合対策交付金の継続及び拡充について……………	9
10	社会資本整備総合交付金の財源確保及び適切な予算配分に ついて……………	10
11	狭あい道路整備等促進事業の期間延長と制度の充実について…	11
12	住宅・建築物アスベスト改修事業（社会資本整備総合交付金）に 係る支援制度の継続について……………	12

- 13 道路財特法による補助率嵩上げ措置の継続・拡充について…… 13
- 14 空き家対策総合支援事業における補助金交付要件となる国費下限額の撤廃について…………… 14
- 15 史跡等を国または地方自治体に譲渡した場合の所得税特別控除額の引き上げについて…………… 15
- 16 学校施設環境改善交付金（学校給食施設）制度の拡充と予算の確保について…………… 16
- 17 総合型地域スポーツクラブへの支援について…………… 17

1 地方創生拠点整備交付金の継続について

地方創生拠点整備交付金の平成30年度以降の継続を要望します。

地方創生推進交付金の採択基準の緩和並びに事業対象範囲の拡大により、活用しやすい制度となるよう要望します。

2 老朽化施設等の長寿命化対策に伴う改修、建て替え等 に対する財政支援について

公用施設が老朽化した際の建て替え、長寿命化のため行う大規模改修、並びに不要となった公用施設、公共施設の除却に対して、国の財政支援（交付税措置のある地方債）を要望します。

3 福祉医療費給付事業の現物給付における減額調整措置 の廃止について

福祉医療費給付事業における現物給付化した際における減額調整措置
(国保ペナルティ) の廃止を要望します。

4 市町村が行う温室効果ガス排出量算定のためのデータ

取得支援体制の充実について

市町村が温室効果ガス排出量算定を継続して行うため、市町村が毎年調査する自治体単位での電力消費データ及びガス消費データの取得に必要な体制を速やかに構築することを要望します。

5 循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援 について

循環型社会形成推進交付金制度は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に交付されるよう要望します。

また、全ての廃棄物処理施設の整備についての用地費や解体撤去費についても交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに交付対象とすることを要望します。

6 農村地域への産業の導入の促進等に関する法律の弾力的な運用について

農村地域工業等導入促進法の一部を改正する法律により従来の農村地域工業等導入促進法が農村地域への産業の導入の促進等に関する法律に改められ、導入産業業種が全業種に拡大されましたが、国の基本方針等において地域の問題解決に向けた弾力的な運用を要望します。

7 ため池耐震対策事業の地方負担額に対する交付税

措置率の拡充について

今年5月の土地改良法の一部改正に伴い、「国又は地方公共団体が自ら耐震化事業を早急に行うため、農業者の負担や同意を求めずに事業を実施する」という方針が示されましたが、対象ため池数も多く多額の事業費が想定されるため、ため池耐震化事業の地方負担額に対する交付税措置率の拡充を要望します。

8 森林環境税（仮称）の早期実現について

市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるための森林環境税（仮称）の早期実現を要望します。

9 鳥獣被害防止総合対策交付金の継続及び拡充について

野生鳥獣の生息域の拡大等により、農林業被害は深刻な状況が続いていることから、鳥獣被害防止総合対策交付金（鳥獣被害防止施設及び処理加工施設の整備事業、緊急捕獲活動支援事業等）の、平成30年度以降の継続と事業の拡充を要望します。

10 社会資本整備総合交付金の財源確保及び適切な予算配分 について

社会資本整備総合交付金については、地方自治体が要望する所要の予算額を確保するとともに、その配分については地方自治体の実情を勘案した適切な額とするよう要望します。

11 狭あい道路整備等促進事業の期間延長と制度の充実に

ついて

国は、安全で良好な生活環境の向上を図るため、「狭あい道路整備等促進事業」により、自治体が行う狭あい道路の解消事業に対し、支援を行っておりますが、この事業が平成30年度までの措置であることから、引き続き、円滑かつ継続的に実施できるよう期間の延長及び交付率の引上げなど制度の充実に要望します。

12 住宅・建築物アスベスト改修事業（社会資本整備総合交付金）に係る支援制度の継続について

社会資本整備総合交付金に含まれている、住宅・建築物アスベスト改修事業に係る支援制度が廃止されることとなりましたが、大規模建築物に対策が必要なものが一定程度残っていること、また、実態把握が困難な小規模民間建築物の対策の必要性も指摘されており、これら建築物の対策を促進するために、支援制度の継続を要望します。

13 道路財特法による補助率嵩上げ措置の継続・拡充に

ついて

「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（以下「道路財特法」という。）の規定により、10年間の期限付きで行われている補助率等の嵩上げ措置が、平成29年度末で期限切れを迎えます。

市町村にとって市民生活に直結する市町村道の整備は必要不可欠であり、補助率等の低減は死活問題であります。

平成 30 年度以降長期安定的に道路整備が進められるよう、「命と暮らしを守る道づくり全国大会」において採択された特別決議を踏まえ、道路関係予算の総額を確保するとともに、「道路財特法」の規定による補助率等の嵩上げ措置の継続と拡充について強く要望します。

14 空き家対策総合支援事業における補助金交付要件

となる国費下限額の撤廃について

国が平成28年度から実施している「空き家対策総合支援事業」では、補助金の交付要件として、国費下限額が設けられており、空き家対策の施策実現にあたり、補助金を活用しづらい状況であるため、この交付要件の撤廃を要望します。

15 史跡等を国または地方自治体に譲渡した場合の所得税 特別控除額の引き上げについて

個人または法人が、国史跡等に指定された土地を国または地方公共団体に譲渡した場合の所得税の特別控除額を引き上げることを要望します。

16 学校施設環境改善交付金（学校給食施設）制度の

拡充と予算の確保について

学校給食施設の整備は、学校施設環境改善交付金（学校給食施設）を活用して事業が執行されております。厳しい財政状況の中において現在の衛生基準にあった施設を建設するには多額の費用がかかるため、交付基準の緩和・対象施設の拡大など、交付金制度の拡充と必要な予算の確保を要望します。

17 総合型地域スポーツクラブへの支援について

総合型地域スポーツクラブの持続的な発展を推進するため、クラブの運営や指導者育成等に対する財政支援を要望します。